政策評価結果の政策への反映状況報告（令和７年度）

令和８年11月
内　閣　府

１．反映状況報告

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第11条に基づき、内閣府においては、当府が実施した政策評価の結果が政策にどのように反映されたかについて、毎年度、反映状況報告として取りまとめ、公表しています。

なお、内閣府においては、政策評価の結果のみならず、社会経済情勢の変化等を踏まえ、政策内容を不断に見直し、予算・機構定員要求等を行っています。

２．反映状況の結果

令和７年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況の内容については別紙のとおりです。

別　紙

内閣府における令和７年度政策評価結果の政策への反映状況

令和8年11月

（事前評価）

表1　規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/cao.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療関係者に対する災害救助法の規定による救助への従事命令（令和７年４月25日公表）	〈制度改正〉 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」が閣議決定された（令和７年６月公布、令和７年７月施行）。
2	特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度の対象分野の見直し及び運用改善（令和８年３月18日公表）	〈制度改正〉 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和８年３月提出）。
3	人工衛星等の打上げに係る許可制度の拡充（令和８年３月26日公表）	〈制度改正〉 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和８年３月提出）。
4	「先端技術研究成果活用推進機構」の名称使用制限（令和８年３月30日公表）	〈制度改正〉 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和８年３月提出）。

表2　租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和７年８月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト
（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/cao.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において、地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長について要望した結果、要件の見直し等の上、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修の対象追加等が令和８年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
2	国家戦略特区における所得控除制度の延	〈税制改正〉

	長	評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において、国家戦略特区における所得控除制度の延長について要望した結果、一部見直しの上、本特例措置の適用期限を２年間延長することが令和８年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
３	国家戦略特区における特別償却又は税額控除の延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において、国家戦略特区における特別償却又は税額控除の延長について要望した結果、一部見直しの上、本特例措置の適用期限を２年間延長することが令和８年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
４	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の拡充・延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において、国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の拡充・延長について要望した結果、一部見直しの上、本特例措置の適用期限を３年間延長することとともに、登録免許税の適用要件の緩和が令和８年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
５	国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除の延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において、国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除の延長について要望した結果、一部見直しの上、本特例措置の適用期限を２年間延長することが令和８年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
６	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度改善に伴う所要の措置	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の制度改善に伴う所要の措置について要望内容の検討を実施した。
７	日本学術会議の法人化に伴う税制上の所要の措置	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望において、日本学術会議の法人化に伴う税制上の所要の措置について要望したが、今回の要望については取り下げを行った。
８	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和８年度税制改正要望を行った（令和８年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。

（事後評価）

表３　一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（実績評価方式）（令和７年８月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/cao_r2.html）参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策１施策１】 公文書管理の適正な実施	継続	〈予算要求〉 公文書管理の適正な実施を推進するため、令和８年度予算概算要求（8,095百万円）を行った（令和８年度予算案額：7,401百万円）。
2	【政策３施策３】 アイヌ施策の推進	改善等	〈予算要求〉 アイヌ施策を推進するため、令和８年度予算概算要求（2,343百万円）を行った（令和８年度予算案額：2,002百万円）。 〈改善等〉 政策評価の結果を踏まえ、以下の取組を実施した。 〈指標の設定〉 アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発等については、目標の達成に向け、引き続き推進していく必要があるが、有識者会議を踏まえ、実態把握及び市町村による分析等に重点を置くため、受講者の生の声の把握など、新たな指標を導入した。
3	【政策６施策６】 地方創生に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 地方創生に関連する施策を推進するため、令和８年度予算概算要求（243,312百万円）を行った（令和８年度予算案額：162,970百万円）。
4	【政策９施策９】 原子力災害対策の推進	継続	〈予算要求〉 原子力災害対策の推進をするため、令和８年度予算概算要求（16,945百万円）を行った（令和８年度予算案額：12,291百万円）。 帰還困難区域の入域を希望する住民等の安全な入域の確保等や、特定復興再生拠点区域外における避難指示の解除に向けた取組を進めるため、令和８年度予算概算要求（3,719百万円）を行った（令和８年度予算案額：3,707百万円）。
5	【政策11施策14】 交通安全基本計画の作成・推進	継続	〈予算要求〉 交通安全基本計画を推進するため、令和８年度予算概算要求（97百万円）を行った（令和８年度予算案額：82百万円）。
6	【政策14施策19】 安全保障の確保に関する経済施策の推進	改善等	〈予算要求〉 安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するため、令和８年度予算概算要求（832百万円）を行った（令和８年度予算案額：685百万円）。 〈改善等〉 政策評価の結果を踏まえ、供給確保計画の進捗に影響を及ぼした要因として為替変動・取引先の廃業等の事業環境の変化、研究開発に伴う不確実性や国際的規制等が判明した。 分析を踏まえて、研究開発と生産段階を分割した事業認

			定、基金による柔軟な執行や課題が生じた場合に速やかに担当省庁と事業者が協議することを促す等の計画認定・執行管理等における見直し・工夫を行った。
7	【政策15施策20】 地方分権改革に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 地方分権改革を推進するため、令和８年度予算概算要求（44百万円）を行った（令和８年度予算案額：41百万円）。
8	【政策16施策21】 男女共同参画基本計画の作成・推進	継続	〈予算要求〉 男女共同参画社会の形成を促進するため、令和８年度予算概算要求（2,509百万円）を行った（令和８年度予算案額：1,381百万円）。
9	【政策17施策22】 食品健康影響評価に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 食品健康影響評価技術の研究等を推進するため、令和８年度予算概算要求（241百万円）を行った（令和８年度予算案額：235百万円）。
10	【政策19施策24】 経済社会総合研究の推進	継続	〈予算要求〉 経済社会政策の企画・推進を支援するための研究等のため、令和８年度予算概算要求（580百万円）を行った（令和８年度予算案額：485百万円）。
11	【政策21施策26】 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進	継続	〈予算要求〉 経済社会の発展及び福祉の向上に向けて、科学技術・イノベーション政策及び原子力政策を推進するため、令和８年度予算概算要求（55,674百万円）を行った（令和８年度予算案額：59,571百万円）。
12	【政策23施策28】 宇宙開発利用に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 我が国の宇宙開発利用を推進するため、令和８年度予算概算要求（30,460百万円）を行った（令和８年度予算案額：20,523百万円、令和７年度補正予算額：18,890百万円）。 〈機構・定員要求〉 宇宙利用の拡大に対応した円滑な審査や準天頂衛星の持続的運用を可能とする体制整備のため、令和８年度機構定員要求において、参事官２名、企画官１名、定員27名を要求した（国際動向や技術革新に対応した宇宙活動に係る制度整備を担当する参事官、準天頂衛星システムの持続的運用に係る総合調整を担当する参事官、準天頂衛星システムに関する国際調整を担当する企画官、他定員27名を措置）。
13	【政策26施策31】 国際平和協力に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与するよう、施策を引き続き推進するため、令和８年度予算概算要求（467百万円）を行った（令和８年度予算案額：397百万円）。
14	【政策27施策32】	継続	〈予算要求〉

	日本学術会議に関する施策の推進		日本学術会議が新法に基づき学術の向上発達と社会課題の解決への寄与に向けて機能強化を進めることを支援するため、令和８年度予算概算要求（227百万円）を行った（令和８年度予算案額：229百万円）。
15	【政策28施策33】 国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援	継続	〈予算要求〉 国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援を推進するため、令和８年度予算概算要求（43百万円）を行った（令和８年度予算案額：42百万円）。